



知っていますか？ 市販の化学薬品等で 手製の爆発物を製造できることを

平成13年9月11日に発生した「米国同時多発テロ事件」以降、テロ情勢は厳しさを増しており、特にインターネットの普及に伴って、肥料・化学薬品等を悪用した爆発物の製造・使用事件が国内外で頻発しています。

爆発物に関する事例

- | | | |
|----|-------|----------------------------|
| 国外 | 平成27年 | フランスパリ同時多発テロ事件 |
| | 平成28年 | ベルギーブリュッセル連続テロ事件 |
| 国内 | 平成28年 | 窃盗事件被疑者による爆発物取締罰則違反事件(岐阜県) |
| | 平成29年 | 無職男性による爆発物製造事件(愛知県) |

秋田中央警察署の活動

当署では、令和元年4月、テロを未然に防止するため、「秋田中央警察署テロ対策推進パートナーシップ」を設立し、官民一体となったテロ対策を推進しています。

これに伴い、当署では、管内の薬剤師会、JA、ホームセンターなど化学薬品や肥料等を取扱う各団体・事業者とテロの未然防止に向けた情報共有を図るとともに、各事業者を戸別に訪問して不審な購入者が来店した場合の通報を依頼するなど、爆発物原材料対策への協力を呼び掛けています。

爆発物原材料対策とは

爆発物の製造や爆発物を使用したテロを未然に防止し、安全で安心な地域社会の実現を図ることを目的とした、官民連携のテロ対策です。

一般に広く販売されている化学薬品や肥料が爆発物の原材料として利用され、製造された爆発物は実際に海外のテロ事件で使用されています。

警察では、化学薬品や肥料を取扱う薬局やJA、ホームセンター、肥料販売店、小売店などに協力を依頼し、不審な購入者が来店したときの早期通報や、薬品等の保管管理の徹底を呼び掛けています。

こんな時は要注意！

- 一般的な使用量を超える大量の薬品等を購入している人
- 複数の薬品を同時に連続して購入している人
- 薬品を購入するときの「身分確認」を嫌がる人
- 薬品等の使用目的を言わない人



**「おかしいな・・・？」と思ったら
秋田中央警察署(018-835-1111)へご連絡ください**